

# 「平成15年版 海事レポート」のポイント

## 第 部 海事分野における主要な政策課題

### 海事安全及び保安問題への対応

- ・ポートステートコントロール（PSC）の着実な実施について

国際基準を満たさない船（サブスタンダード船）を排除するためのPSC実施のために、全国の運輸局等に「外国船舶監督官」103名を配置。また、欠陥率の高い船舶に対し重点的にPSCを実施するなど、より効果的にサブスタンダード船の排除を進める。

- ・プレステージ号事故とその影響

昨年末、スペイン沖でタンカー「プレステージ号」が沈没し沿岸に油濁被害を引き起こす事故が発生。それを受け、EUではタンカー規制強化（シングルハルトンカーの退役時期の前倒し、シングルハルトンカーの重質油輸送の禁止等）に向け動いている。また、本年6月のエビアンサミットにおいても、タンカー安全に関する行動計画が採択された。

- ・放置座礁船舶への対応

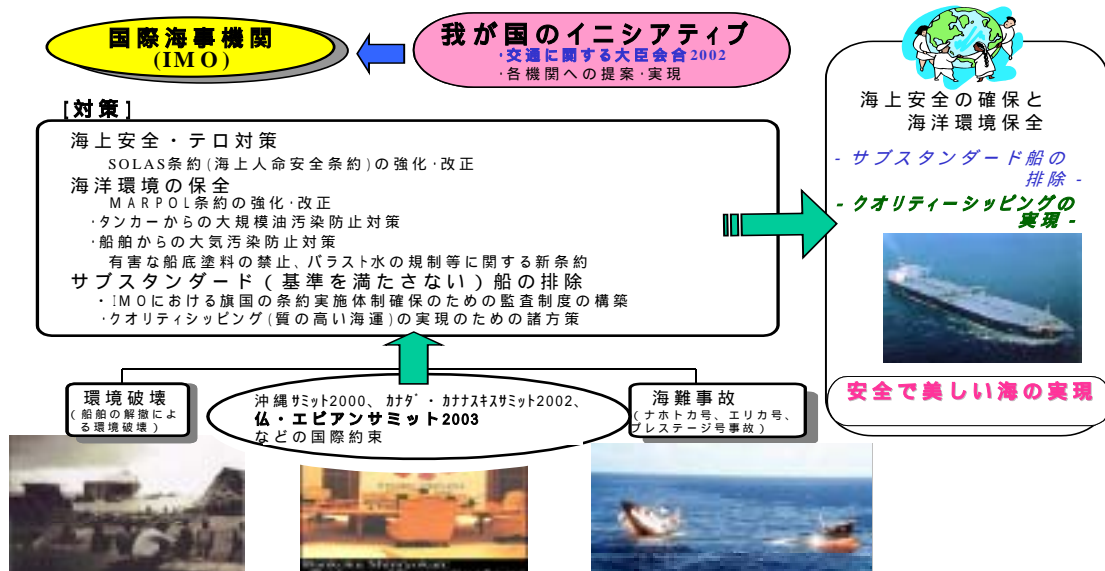
保険に加入していない等の理由により、全国に10隻の外国籍座礁船が放置されている。このため、船舶に保険加入を義務付け、未加入の船舶には入港を禁止する制度を導入、座礁船の撤去を行なう自治体に国が一定の支援を行なう制度を創設、を柱とする放置座礁船対策の基本的方向を本年7月に公表。

### 海洋・大気環境保全への取り組み

- ・MARPOL条約改正への対応

船舶からの排ガスに関する国際規制としては初めてのものとなる、NOxやSOxの排出等を規制するMARPOL条約（海洋汚染防止条約）附属書が、近々発効の見込み。また、汚水による汚染防止のための規則については、本年9月に発効に向け、国内法制化に取り組む。

### 海上安全及び海洋環境保全に対する取り組みの強化



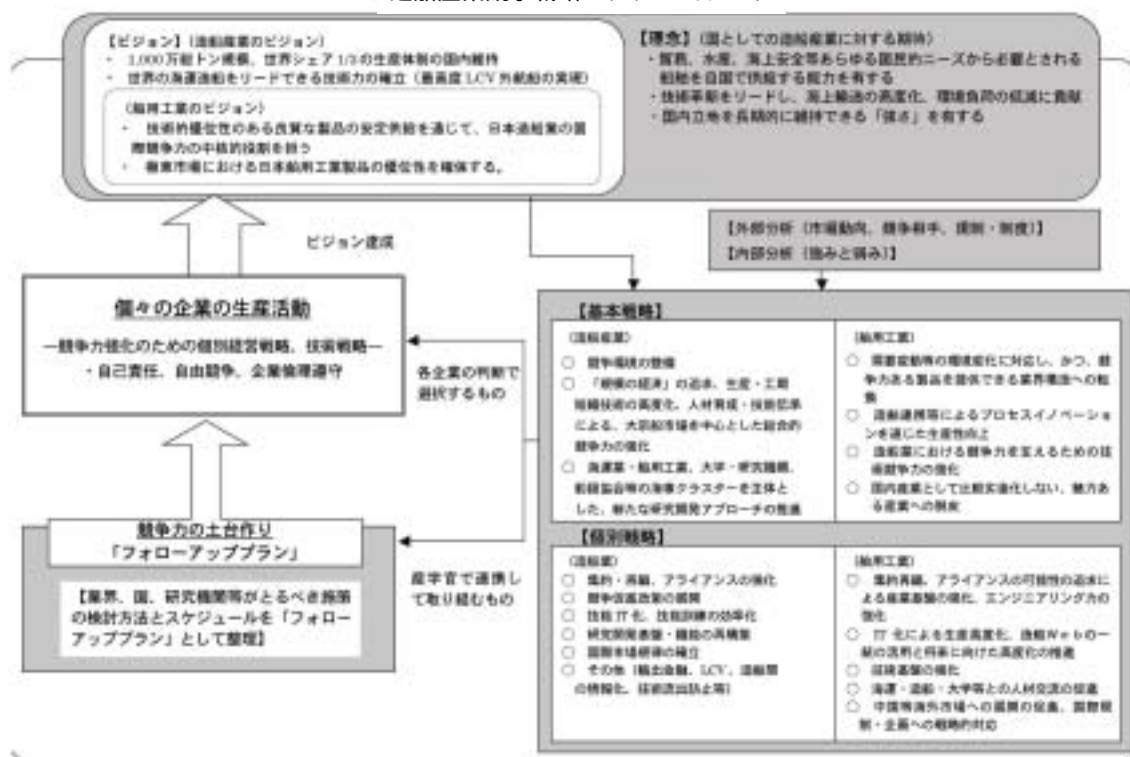
## 内航海運ビジョンの具体化に向けた取り組み

昨年4月にとりまとめられた「次世代内航ビジョン ~ 21世紀型内航海運を目指して~」の具体化を図るため、「内航海運制度検討会」においては、参入要件の緩和、事業区分の廃止、安全に関する社会的規制の新設等の事業規制の見直しに関する具体的制度設計を実施。また、「内航船乗組み制度検討会」においては、船員の安全規制について検討を行っており、同検討会内航貨物船部会としての中間報告をとりまとめたところ。スーパーエコシップ(次世代内航船)等の新技術の研究開発も推進。

## 造船産業の競争力強化に向けた取り組み

本年6月に「造船産業競争戦略会議」の最終報告がとりまとめられたところ。

造船産業競争戦略のフレームワーク

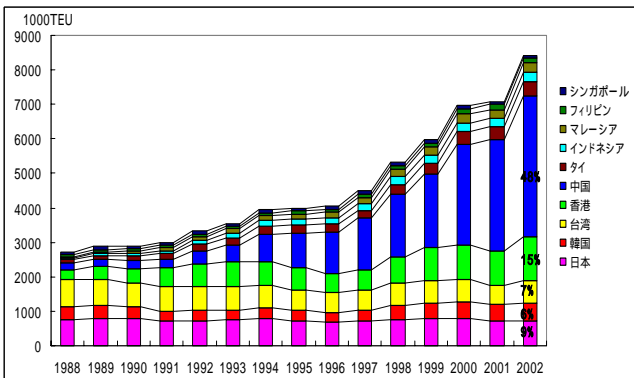


# 第 部 海事各分野における現状と方向

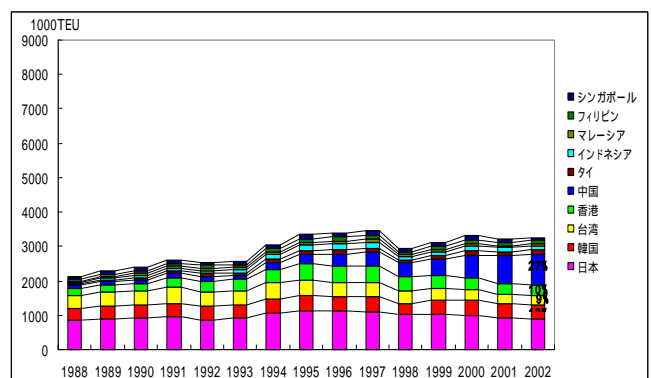
## 1. 海上輸送分野

### ・外航海運

2002年の世界の海上荷動量は5.5億トン(前年比0.7%増)、日本発着の荷動量は8.9億トン(同0.1%増)となり、日本の荷動量シェアは16.0%と横ばい。北米のコンテナ航路は、米国個人消費の増大等により東航が8.56万TEU(同2.0%増)と爆発的な増大。そのほぼ半数を中国発貨物が占める。西航は3.29万TEU(同2.3%増)と比較的低調な伸び。また、我が国商船隊による輸送量は約7億トン(同1.5%減)、積取比率は輸出29.3%、輸入66.3%といずれも前年を下回った。



北米コンテナ航路(東航)



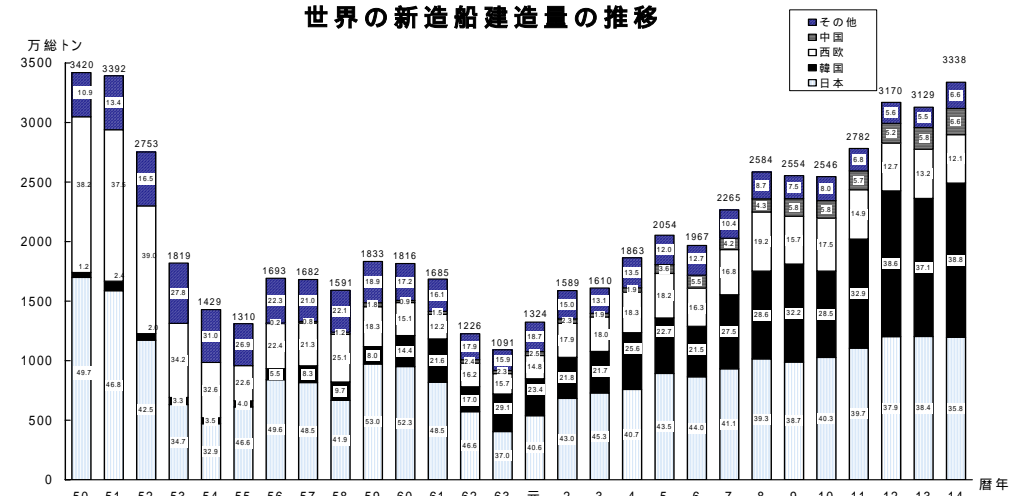
北米コンテナ航路(西航)

## 2. 造船業・船用工業分野

### ・造船業

2002年の世界の新造船建造量は、3,338万トンに達し、過去最高だった昭和50年の水準に迫る。建造シェアは日本35.8%、韓国は38.8%となり、韓国が二年ぶりに首位に返り咲いた。今後は外航船の代替期が一段落することから、建造需要の低下が見込まれる。また中国が建造量を急激に増加させており、国際競争が激化する見通し。

世界の造船建造量の推移



(注) 1. ロイド資料より作成。(100総トン以上の船舶を対象)  
2. 竣工ベース。  
3. 棒グラフの中の数値は構成比を示す。

### 3. 船員分野

・船員労働マーケットの現状と分析

外航船員、内航船員、漁船員とも減少が続き、2002年10月で9.0万人（前年比5.5%減）。45歳以上の高齢者は、全体の48.5%に増加し高齢化が続く。一方、2000年現在の世界の商船船員数は122.7万人、2010年の需給バランスは船舶職員が4.6万人不足、部員は22~25万人程度供給過剰となると予測されている。

(単位:人)

	昭和49年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
外航船員数	56,833	38,425	30,013	10,084	8,438	7,611	6,862	6,219	5,573	5,030	4,233	3,880
内航船員数	71,269	63,208	59,834	56,100	48,333	46,288	44,949	40,805	38,716	37,058	35,606	32,860
漁業船員数	128,831	113,630	93,278	69,486	44,342	42,538	41,805	38,873	37,192	35,857	34,267	32,897
その他	20,711	18,507	17,542	16,973	20,925	22,127	22,020	22,644	20,971	21,575	21,541	20,765
合計	277,644	233,770	200,667	152,643	122,038	118,564	115,636	108,541	102,452	99,520	95,647	90,402

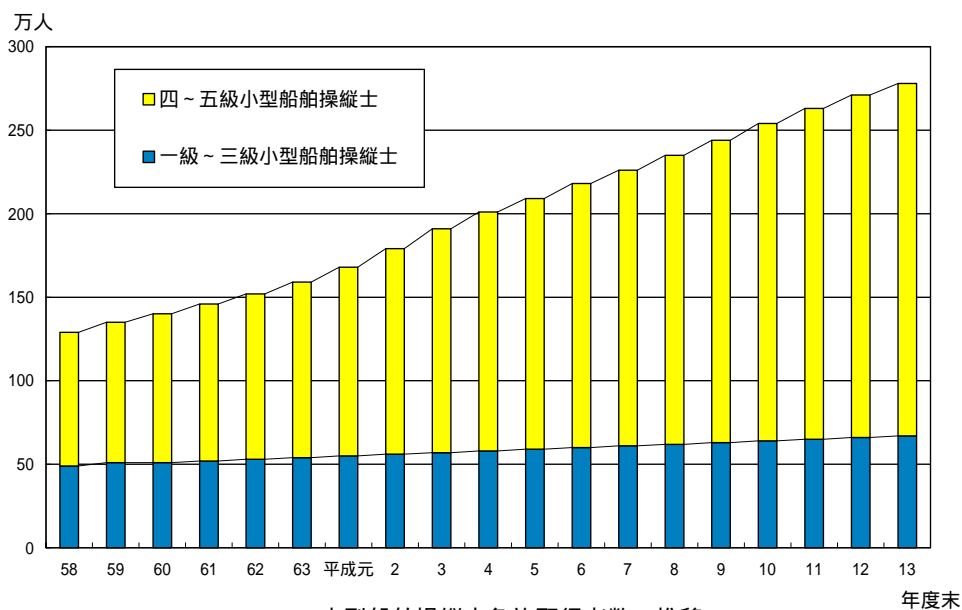
我が国船員数の推移

### 4. 安全・保安の確保と環境保全

ポイントについては第 部参照。

### 5. マリンレジャーと海事振興

2001年度末で、プレジャーボート保有隻数は47万隻とほぼ横ばい、小型船舶操縦士免許取得者数は約278万人と前年比約7万人の増加。



資料：国土交通省海事局海技資格課 小型船舶操縦士免許取得者数の推移

# 「平成15年版 海事レポート」の目次

網掛けは「平成15年 海事レポート」のポイントで取り上げた項目

## 第 部 海事分野における主要な政策課題

### 1. 海事安全及び保安問題への対応

- ・ **ポーステートコントロール(PSC)の着実な実施について**
- ・ SOLAS条約改正等への対応
- ・ **プレスティージ号事故とその影響**
- ・ **放置座礁船舶への対応**
- ・ モデル監査スキームの推進

### 2. スーパー中樞港湾育成に向けた取り組み

- ・ 我が国港湾を取り巻く状況
- ・ スーパー中樞港湾の育成
- ・ スーパー中樞港湾育成に向けた今後の動き

### 3. 海洋・大気環境保全への取り組み

- ・ 油濁損害賠償保障法改正について
- ・ **MARPOL条約改正への対応**

### 4. 内航海運ビジョンの具体化に向けた取り組み

- ・ 内航海運制度検討会の検討
- ・ 内航海運乗組み制度検討会の検討状況
- ・ 船員派遣事業の制度化等についての検討状況
- ・ 新技術の開発・普及

### 5. 造船産業の競争力強化に向けた取り組み

- ・ 造船産業競争戦略の策定
- ・ 船用工業における競争戦略の策定

### 6. プレジャーボートの利用振興に向けて

- ・ 小型船舶の健全な利用振興に向けた総合対策
- ・ FRP廃船高度リサイクルシステムの構築について

## 第 部 海事各分野における現状と方向

### 1. 海上輸送分野

- (1) **外航海運**
- (2) 国内旅客輸送
- (3) 内航海運の現状と方向
- (4) 港運

### 2. 造船業・船用工業分野

- (1) **造船業**
- (2) 船用工業
- (3) 新技術の開発及び実用化

### 3. 船員分野

- (1) 船員の教育・育成・雇用
- (2) 労働環境の整備
- (3) **船員労働マーケットの現状と分析**

### 4. 安全・保安の確保と環境保全

- (1) 船舶の安全性の確保について
- (2) 資格制度等による安全な運航の確保
- (3) 海洋・大気環境の保全について
- (4) ポーステートコントロール(PSC)
- (5) 海事保安対策

### 5. マリンレジャーと海事振興

- (1) **マリンレジャー振興**
- (2) 海事思想の普及
- (3) モーターボート競走の現状

～ 海事一年 ～